



みずほサステナブルファンドシリーズ — ロベコ・スマート・エネルギー

追加型投信／内外／株式

ポートフォリオの状況のご案内

2025年3月3日に「みずほサステナブルファンドシリーズ — ロベコ・スマート・エネルギー」(以下、当ファンドとすることがあります。)を設定し運用を開始しました。当資料では、当ファンドの実質的な運用を行うロベコ・スイス・エージー(ロベコ・スイス)のポートフォリオマネジャーからのメッセージと足もとの運用状況等についてご案内します。

運用責任者からのメッセージ

2025年3月3日に当ファンドを設定し、3月7日にポートフォリオ構築が完了しました。

設定日直後に、トランプ米大統領の関税政策による景気失速への懸念から世界の株式市場が下落し、米ドル円相場も円高が進行しました。マーケットのボラティリティが高まるなかでのスタートとなりましたが、スマート・エネルギー関連企業の足もとの決算は堅調です。特に再生可能エネルギー分野、パワー半導体関連の銘柄は株価が非常に割安な水準にあり、AI(人工知能)データセンター関連の企業はディープシークショック*で株価が調整したため、長期目線では良い投資タイミングと考えています。

ロベコでは、気候変動や資源不足などの世界的な持続可能性(サステナビリティ)の課題は、魅力的な投資機会を生み出すと考えています。気候変動は、私たちが直面している最大の課題のひとつですが、同時に、数兆米ドル規模のグローバルな投資と魅力的な成長機会をもたらすと考えます。

私たちは、「未来のエネルギーは電力であり、未来への鍵である」と確信しています。輸送から暖房に至るまで、できるだけ多くを電化することで、長期的にエネルギーを効率化し費用対効果を高めることが「未来への鍵」になるのです。ロベコの

*中国のAI企業であるディープシーク社が開発した次世代AI推論エンジンの発表によって、AI関連株などの株価が大きく下落した出来事

スマート・エネルギー戦略の投資テーマには、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー、エネルギーインフラや電力送配電網、エネルギー管理や貯蔵ソリューション、ビル、産業、輸送、データセンター向けのエネルギー効率化などが含まれ、幅広い領域に投資します。

私たちは、電力需要の伸びと投資が加速している今がスマート・エネルギーの絶好の投資機会であると考えています。化石燃料価格の高騰とエネルギー安全保障への懸念から、米国のインフレ削減法、欧州のリパワーEU計画、日本のグリーントランスフォーメーション計画など、前例のない政府投資が進められています。さらに、電化の進行と電力を大量に消費するAIデータセンターからの追加需要は、電力需要が急増するスーパーサイクルを生み出しました。

私たちは、このような成長分野から優良な銘柄を見極めることで、投資家のみなさまに魅力的なリターンを長期的に提供することを目指し、運用を行ってまいります。

ロベコ・スイス
ポートフォリオマネジャー

ロマン・ボーナー



※上記の運用方針・考え・見通し・予想等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

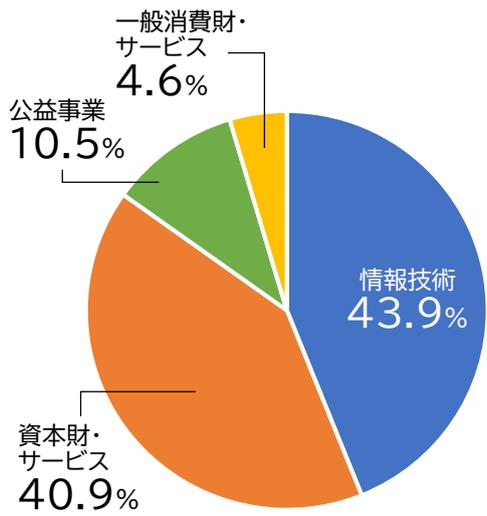
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

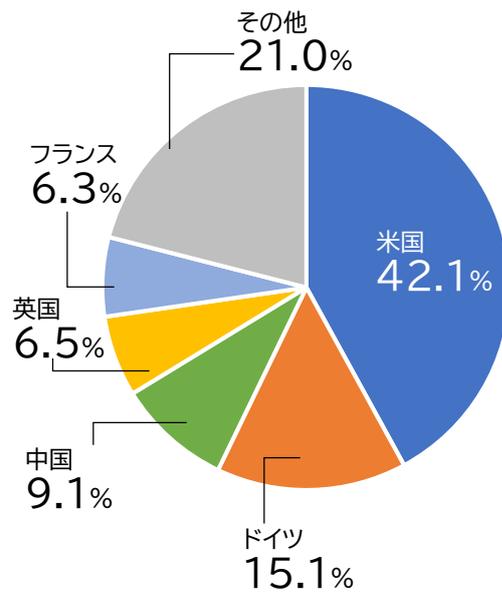
当ファンドは2025年3月3日に設定・運用を開始しました(純資産総額:57.7億円)。
 当ファンドが投資するスマート・エネルギー・マザーファンドの3月7日時点の状況は以下の通りです。

スマート・エネルギー・マザーファンドの状況

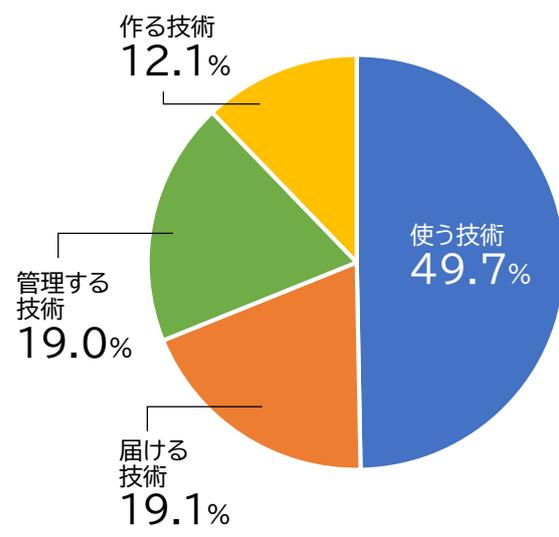
業種別比率



国・地域別比率



投資テーマ別比率



※2025年3月7日時点
 ※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)の基準、投資テーマはロベコ・スイスの基準に基づいています。
 出所:ロベコ・スイスのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

スマート・エネルギー・マザーファンドの組入上位10銘柄

	銘柄名	投資 テーマ	業種	国・ 地域	組入 比率 (%)	ロベコ・スイスの 評価ポイント
1	比亞迪 (BYD)	使う 技術	一般 消費財・ サービス	中国	4.6	世界最大級のEV(電気自動車)メーカーで、プラグインハイブリッド車やバッテリーEVなどを製造する企業。プレミアムモデルやマスマーケットモデルを通じて製品ラインアップを拡大し、技術革新と製造のローカリゼーション(現地化)を進めることで、中国国内外での成長を加速させている。また、専門技術を活かし、バッテリーの外販にも注力している。
2	ノルデックス	作る 技術	資本財・ サービス	ドイツ	4.3	風力発電システムの開発、製造、サービス、マーケティングを行う企業。さらに、陸上風力タービンのプロジェクト管理やサービス、風力発電所のメンテナンス、修理、遠隔監視も提供。技術開発で業界をリードしており、ドイツの各州で風力タービンプロジェクトの大型受注を獲得している。
3	インフィニオン・ テクノロジーズ	管理 する 技術	情報 技術	ドイツ	4.1	パワー半導体、マイクロコントローラ(電気機器を制御するための集積回路の電子部品)、センサーなどの設計、製造、販売を行う企業。パワー半導体で世界トップクラスのシェアを誇り、自動車、データセンター用電源システム、IoT(モノのインターネット)など様々な業界に提供。ADAS(先進運転支援システム)に使用される自動車用レーダーでも業界をリードしている。
4	ルネサス エレクトロニクス	管理 する 技術	情報 技術	日本	4.0	半導体や集積デバイスなどの電子部品の開発、設計、製造を行う企業。マイクロコントローラを主力とし、自動車、産業機器など多岐にわたる分野に製品を提供している。さらに、企業買収により、スマートフォン、EV、データセンターなどの電力変換やバッテリー管理に使用されるパワー半導体市場にも参入している。
5	シーメンス	使う 技術	資本財・ サービス	ドイツ	4.0	製造業における自動化とデジタル化、建物および分散型エネルギーシステムのためのインテリジェントインフラ、鉄道輸送のためのスマートモビリティソリューション、医療技術などを手掛けるエンジニアリング企業。産業用のシミュレーション・ソフトウェアは正確な製品テストや開発に不可欠で、電動化、自動化、デジタル化分野で成長が期待される。
6	オートデスク	使う 技術	情報 技術	米国	3.9	3D技術を使ったデザイン・設計、エンジニアリング、エンターテインメント向けソフトウェアのリーディング企業。同社製品によってユーザーの建設プロセスが効率化され、廃棄物発生やエネルギー消費の抑制につながっている。今後の金利低下とデータセンター建設の活況を受けて、景気循環的な回復が期待できると見込んでいる。
7	ルグラン	使う 技術	資本財・ サービス	フラン ス	3.6	電気機器の設計および製造を行う企業。世界各地で、オフィス、ホテル、ショッピングセンター、住宅、データセンターなどに、電気制御システム、EV充電ソリューション、ケーブル管理、エネルギー分配製品などを提供し、建物の快適性やエネルギー効率の向上に貢献している。また、積極的な企業買収により業績を拡大している。
8	プロコア・ テクノロジーズ	使う 技術	情報 技術	米国	3.5	クラウドベースの建設管理ソフトウェアを開発するグローバルな企業。デジタル化が遅れているとされる建設業界において、建設業界の関係者をデジタルプラットフォーム上でつなぎ、プロジェクトの効率化を図っている。ソフトウェア製品の利用に対するサブスクリプション収入を通じて、業績を伸ばしている。
9	SSE	届ける 技術	公益 事業	英国	3.5	主に英国およびアイルランドにおいて、産業、商業、家庭向けに発電、送電、配電、供給を行う企業。加えて、天然ガスの貯蔵と供給や、通信サービスの提供も行う。主力の発電および送電・配電ネットワーク事業は、規制産業で参入障壁も高く、安定した成長が期待できる。
10	カーライル	使う 技術	資本財・ サービス	米国	3.5	米国、欧州などで多角的に事業を展開する素材・エンジニアリングメーカー。建築材料部門では、耐久性とエネルギー効率が高い屋根材や壁に利用する断熱材などを提供し、温室効果ガスの排出を減らす持続可能な建物の普及に貢献している。また、低採算事業を切り離し、建物用素材に集中することで、より高クオリティなビジネスに転換している。

※2025年3月7日時点
 ※投資テーマはロベコ・スイスの基準、業種はGICSの基準に基づいています。
 ※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。
 出所:ロベコ・スイスのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入銘柄数:40銘柄

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

1 主として、世界(わが国および新興国を含みます。)の企業の中から、スマートエネルギー*1の発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業の株式*2に実質的に投資を行います。

*1 スマートエネルギーとは、持続可能(サステナブル)で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を推し進める考え方や手法を意味します。

*2 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- スマート・エネルギー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界の金融商品取引所(わが国および新興国を含みます。)に上場する株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2 スマートエネルギーに貢献する投資テーマ*1を選定し、そのテーマに積極的に貢献することが見込まれる企業を組入候補銘柄として選定します。また、組入候補銘柄の中から、財務状況やバリュエーション(株価指標)、ESG*2への取り組み等の観点から優れていると判断される銘柄に投資を行います。

- ロベコ・グループ*3独自のフレームワークによって、サステナビリティの観点で企業を評価し、さらにESGの側面から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄を投資対象から除外します。
- マザーファンドの純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額(時価ベース)の比率について80%以上を目標とします。

*1 投資テーマは投資環境の変化により入れ替わる場合があります。

*2 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。

*3 ロベコ・グループとは、1929年に設立されオランダ・ロッテルダムを本拠地として、世界の主要金融センターに拠点を構えている資産運用会社で、オリックス・コーポレーション・ヨーロッパが100%出資しています。

3 マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに運用指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を委託します。

ロベコ・スイス・エージーについて

- ロベコ・グループのスイス拠点として1995年にスイス・チューリッヒに設立され、サステナブル投資*1に特化した運用を行いESG分野で高い評価を受けている資産運用会社です。
- 世界の投資家向けにESGの3つの側面から企業の持続可能性についての評価を取り入れた資産運用サービスを提供する一方、自らも国連責任投資原則(UN-PRI)に署名し普及をめざしています。
- 2024年9月末現在、ロベコ・グループ全体で世界の主要金融センターに15拠点を構え、運用資産額は約2,040億ユーロ(32.5兆円*2)です。

*1 サステナブル投資とは、従来の財務分析による投資基準に加え、環境、社会、企業統治といった企業のESG情報を考慮して、持続的に成長する企業を選定する投資手法の1つです。

*2 1ユーロ=159.43円(2024年9月末)で換算。

出所:ロベコ・グループの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

<p>株価変動リスク</p>	<p>株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取り組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。</p>
<p>ESG情報・評価に関連する制約</p>	<p>当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6営業日目 からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年11月10日まで(2025年3月3日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日: 2025年11月10日
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

指数の著作権等

●世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	<p>購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。</p> <p>1億円未満 :3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 :1.65%(税抜1.5%) 3億円以上 :0.55%(税抜0.5%)</p>												
ご換金時	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。												
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.738%(税抜1.58%)</p> <table border="1" data-bbox="502 705 1460 1131"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.90%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.65%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託会社の信託報酬には、スマート・エネルギー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ロベコ・スイス・エージー)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6%)が含まれます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。</p> <p>※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	みずほ証券株式会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時



ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

MIZUHO みずほ証券

Asset Management One

アセットマネジメントOne

商号等: みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等: アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会